

第620回:八項目の順番にご注意

中国の来年の経済政策が確定するまでのプロセスだが、まず例年通り12月11日開催の「中共中央政治局会議」で大筋が固められ、16日開催の党・政府共催の「中央経済工作会議」で来年の基本方針や主要指標、例えばGDP成長率を8%前後とすることや、財政赤字の対GDP比の許容範囲等が了承されたようだ。

でも公表は来年。来春の「全国人民代表会議(全人代)」に向け、これから各項目の調整作業に入り、3月の全人代「政府活動計画」で正式発表される見込みである。

だから12月の中央経済工作会議が内外の注目を集めたのだが、国営新華社通信(新華網日本語)は、第一報として次のように伝えている。

中央経済工作会議が北京で開かれ、2021年に取り組む以下の重点任務8項目が決定された。

- ①国家戦略的科学技术力の強化、②産業チェーン・サプライチェーンの自主制御能力の増強、
- ③内需拡大という戦略的基点の堅持、④改革開放の全面的推進、⑤種子と耕地問題の解決、
- ⑥独占禁止の強化と資本の無秩序な拡大の防止、⑦大都市のきわ立った住宅問題の解決、
- ⑧二酸化炭素排出量のピーク問題とカーボンニュートラル達成に向けた取り組み

新華社は別報道で、「習近平主席が重要演説を行い、2020年の経済運営を総括するとともに当面の経済情勢を分析し、21年の経済運営を指示した云々」と詳報を伝えている。

要は「複雑な国際環境やコロナ禍の下で中国は奮闘し、その結果、世界主要国の中で唯一プラス成長を達成し、三大堅塁攻略戦(重大リスクの防止・解消、貧困脱却、環境汚染対策)で大きな成果を収め、科学技術革新が大きく進展し、改革開放も大幅に進展し、民生を力強く保障した」と云うことのように。

日本でも中国でも文書やスピーチは重要項目から順に述べるのがマナー。習主席の演説「全党、全軍、全国各民族の人民が奮闘云々」も①党、②軍、③民と重要順に並べられているように、同じ視点から「重点任務八項目」を整理し、公式発表(タテマエ)の背後に潜むホンネを探ってみた、あくまでボクの勘繰りだが。

① 強化国家戦略科技力量(国家戦略的科学技术力の強化)

この中にサラリと出てくる「支持領軍企業組建創新連合体(軍事企業によるイノベーション連合体設立を支援する)」のくだりには注意が必要だ。近年中国の覇権戦略は米国から狙い撃ちされており、中国人民解放軍(PLA)系の中国航空工業集団(AVIC)や、半導体大手の中芯国際集成電路製造(SMIC)などが部品調達に苦労している。このような状況下、PLA関連企業の育成と保護を、中国の重点政策(しかも八項目の筆頭)に位置付けた戦略的意義は大きい。

② 増強産業鍊供給鍊自主可控能力(産業チェーン・サプライチェーンの自主制御能力の増強)

中国のハイテク産業が核となる資材や部品を過度に外需に頼りすぎる状況下、米国のデカップリング政策が発動されると、中国は一気に窮地に立たされてしまう。だからこそ中国政府は「双循環政策」を打ち出し、国内のサプライチェーンを整え、米欧諸国に依存せずに中国経済を回そうとしている。

③ 堅持拡大内需這個戰略基点(内需拡大という戦略的基点の堅持)

④ 全面推進改革開放(改革開放の全面的推進)

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

本来最重要項目であるはずの「内需拡大」と「改革開放」を、軍事産業育成や、サプライチェーン網などよりも、後回しにして③④に持ってきたことに驚いた。習近平氏にとって「内需」とは「外需」よりも大事なものであるくらいの認識であり、「改革開放」に至っては、あくまで社会主義体制下、条件付きで許容されるシステムに過ぎないようだ。

⑤ 解決好種子和耕地問題(種子と耕地問題の解決)

これはどう解釈すべきだろうか？トランプ大統領は一貫して中国に圧力を掛けて、米国農産品の購入を要求しており、これは米国を意識した農業政策のように見える。でもそれだけではあるまい。

いま世界の「種苗産業」は、かつての地場種苗メーカーから、バイオメジャーに飛躍した「モンサント」や「コルテバ・アグリサイエンス」など米国企業の独壇場となっており、万一米国のチャイナ・サンクションがこの分野に及んだ時の対策を、中国は早々に講じ始めたということでは？

⑥ 強化反壟断和防止資本無序拡張(独占禁止の強化と資本の無秩序な拡大の防止)

Alibaba 傘下の金融会社「アント・グループ」が 11 月に香港と上海で計画していた IPO が、中国政府の横槍で延期となり、約 350 億米ドルと史上最大規模のダブル市場(香港&上海)IPO が水の泡となったくだりは、本コラム【第 614 回: 馬の嘆き“駟不及舌”】等で何度も書いているので、今回は割愛する。共産党を率いる習近平氏と、Alibaba を率いる Jack Ma(馬雲)氏は、共に浙江省を登龍門にして、のし上がってきた風雲児。中国の高度成長に多大の貢献があった Alibaba グループだが、党の邪魔立ては絶対に許さんということだろう。両雄の勝敗は明らかかなように見えるが・・・。

⑦ 解決好大城市住房突出问题(大都市のきわ立った住宅問題の解決)

習主席の近年の名言は「房子是用来住的、不是用来炒(注)的(住宅は住むために建てられるもので、投機対象ではない)」ではなかろうか。コロナ対策の金融緩和で生み出された過剰流動性と住宅バブルとの因果関係はまことに困った現象。でも不動産バブルを一気に潰してしまうと住宅産業のパトロンは地方政府が破綻する。注:「炒」は、「炒める」以外に「弄ぶ」の意もあり、転じて投機行為を指す。

⑧ 做好碳达峰、碳中和工作(二酸化炭素排出量のピーク問題とカーボンニュートラル達成に向けた取組)

習近平主席が国連総会演説(オンライン)で、「2030 年までに二酸化炭素の排出量を減少に転じさせ、60 年までにカーボンニュートラルを目指す」と公約したのは立派だが、これだけ遠大な目標であればこそ堂々とコミットできるのでしょう。習主席は 1953 年生まれです。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020 年(令和 2 年)12 月 23 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。